

地域の未来を担う子どもたちがすこやかに成長できるように…
高齢者が住み慣れた地域で元気に安心して生活できるように…
誰もがいきいきと毎日を幸せに暮らせるように…

親から子へ、子から孫へ、地域で支え見守りあう
大きな家族のようなまちへ。

ひよしんち

～日吉台発 “育ち育てる” まちづくり～



【3 班】

教育委員会事務局教育総務課 堀内 雄介

ガス部ガス施設課 猪飼 佑輔

建設部道路建設課 谷川 勝

環境部産業廃棄物対策課 浜崎 亨

健康保険部保健所健康推進課 竹内 未央

市民部戸籍住民課 福井 朋子

目次

1. はじめに
2. 大津市における局地的な高齢化の現状
3. 課題および目標の設定
4. 要因の抽出、方針の決定
5. アイデアの創出、企画案の決定
6. 先進地視察の報告

視察先 1：社会福祉法人 京都市社会福祉協議会 京都市長寿すこやかセンター

視察先 2：NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会

視察先 3：三重県 名張市役所健康福祉部

7. 政策提案
 - 選定理由
 - 政策概要
 - タイムスケジュール
 - 工程表と予算

8. おわりに

1. はじめに

本研修にあたり、メンバーそれぞれが発見した「まちの問題」について討議を行った。本グループで挙げた問題は「子育て支援の将来像について」「まちづくりの方向性が見えない」「大津市のイメージアップ」「より効率的な施策を実施するには」等、多種多様な問題であった。

その中でグループとして取り組む問題を一つに選定する必要がある、そのためにそれぞれの問題に対する考えや思いをアピールし討議を行った。討議を行っていくうちに大津市を良くしたいという思いはメンバー全員が共通していることがわかり、メンバーそれぞれが身近に感じ、いずれは自身も直面するであろう「高齢化問題」に着目することとなった。

大津市には大規模なニュータウンが多く存在し、その多くが核家族で同世代の住民によって構成され、子ども世代がまちから巣立っていくがゆえに住民の高齢化がより進行し、その地域が突出して高齢化率の高い地域となる。高齢化が進行するとまちとしての機能の低下が危惧され、いずれはゴーストタウン化する恐れもある。

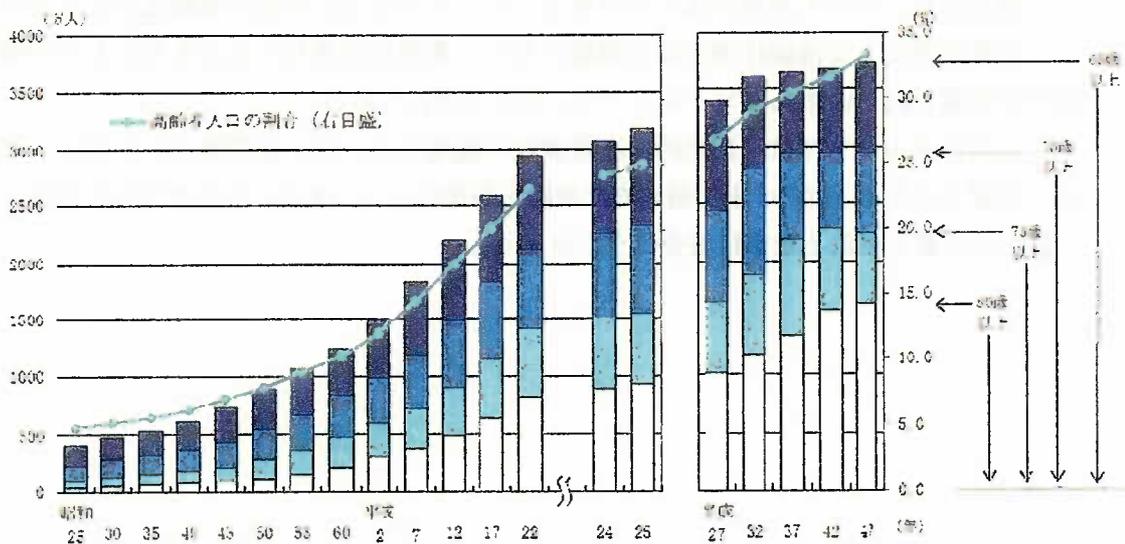
そこで本グループでは「局地的な高齢世代の増加について」を問題として掲げ、問題を深く把握するため、市内の中で局地的な高齢化が進行しつつある、日吉台学区を対象とし、これから必要とされる政策提案を行うこととした。



2. 大津市における局地的な高齢化の現状

<高齢化の現状>

高齢者の定義は概ね WHO（世界保健機構）によると 65 歳以上の人のことを言い、世間一般的にその人口が増大した社会のことをその割合に応じ、高齢化社会（高齢化率：7%以上）、高齢社会（同：14%以上）、超高齢社会（同：21%以上）と位置づけている。2013 年 9 月 15 日時点で日本の総人口は 1 億 2,726 万人であり、その内、65 歳以上の高齢者は 3,186 万人とされ、総人口に占める割合は 25%となった。4 人に 1 人が高齢者となっている。日本はすでに超高齢社会に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計の資料によると、この割合は今後も上昇を続け、2035 年には 33.4%となり、3 人に 1 人が高齢者になると予想されている。以下のグラフは日本の高齢者人口の移り変わりを表す。



日本の高齢者人口及び割合の推移 ※総務省統計局より

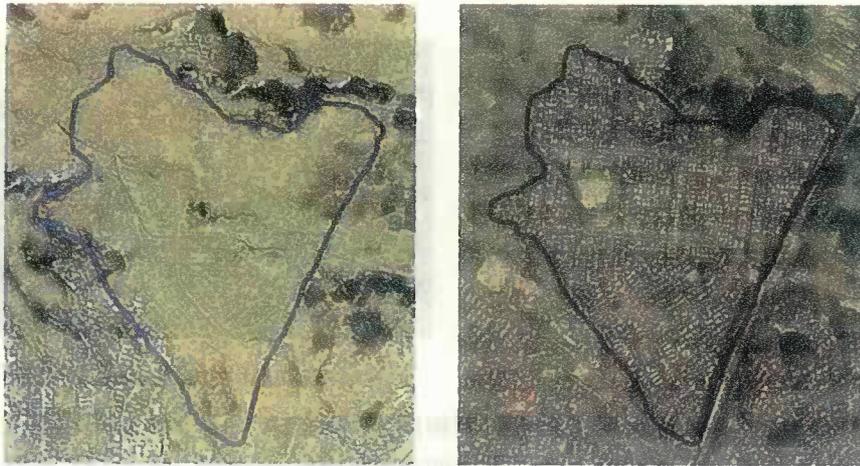
<日吉台の現状>

日吉台は大津市の北部地域に属し、JR湖西線の比叡山坂本駅北駅の琵琶湖を望む丘陵地帯に広がる 1970 年代初期に区画整理事業で開発が行われたできた新興住宅団地である。開発面積は約 60ha ほどあり、大津市では 4 番目に大きな住宅団地である。

丘陵地であるため団地内の北部と南部ではおおよそ 60m の高低差があり、ほとんどの家が傾斜地に存在し道路も急な勾配である。



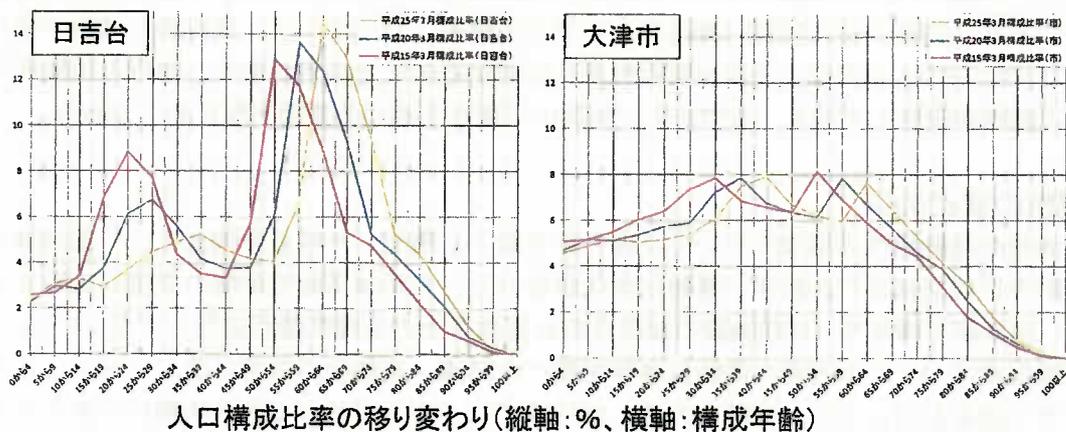
2. 大津市における局地的な高齢化の現状



日吉台の誕生

(左:1975年(造成工事時)、右:2010年)※国土地理院地図空中写真閲覧サービスより

人口は多い時で約5000人であったが、現在は約4000人を割込む人口に減少している。65歳以上の高齢者の割合を見ると、大津市全体では約22%であるのに対し、日吉台では約36%と非常に高い割合となっている。その原因として考えられることは一度に同世代が生活を営むようになり子どもが生まれて家族が増え、その子どもが成長しまちを離れることにより、高齢者だけが残され、このような状況になったと考えられる。また、住宅団地という限られた中で、新しい生活を始めようとしても住む土地が無く、また子どもが結婚し親と同居という形を行おうとしても住居スペースが限られており、物理的に難しいことも事実である。



人口構成比率の移り変わり(縦軸:%、横軸:構成年齢)

上記のグラフについて、平成15年、20年、25年の人口統計資料を元にグラフ化したものである。どちらのグラフを見ても大きく山が2つあり左の山が子ども世代、右の山が親の世代を示している。左の日吉台のグラフはこの山が極端に突出していることが非常に特徴的であり、この形は同一世代で形成された新興住宅団地で起こる特徴的なものである。

また、山の左側が年を経るごとに減少し、右側が増加していることから、若年世代が流出し、より一層高齢化が加速していることがわかる。もしかすると、あと5年ほど経過すると2つの山が1つの山になる可能性も大いにあり得る。このことから日吉台では大津市の人口構成と比べても局地的に高齢化が進んでいることがわかる。

2. 大津市における局地的な高齢化の現状

＜日吉台の実情＞

日吉台を対象とし、考えなければならない問題を具体的にするため、支所を訪問した。

まず、日吉台で行っている高齢者を対象とした「ふれあいサロン日吉台」について、開催は月に1回で参加人数は多い時は60人程度でボランティアグループの「夕扇会」による歌謡舞踏鑑賞や函館山ロープウェイに向向日帰り小旅行が行われている。また、サロン開催時には本市すこやか相談所による健康相談が行われている。



ふれあいサロン日吉台の様子

少し規模が大きいイベントでは福祉祭りや夏祭りが開催され、世代間交流の機会がある。サロンに参加されない方の中には、出向くための道が坂道で参加の壁となっている方もいる。このような活動を定期的実施することにより、単身高齢者等の安否確認にも繋がっている。

次に日吉台学区社会福祉協議会を訪問し、実情を伺った。住宅の空き家も徐々に増加傾向にあるが、籍だけを残している場合等もあり、新しい世帯の入居する場所がない。また、家屋の多くが40年近く経過し、売りに出されていてもリフォームや建替えが必要とされ、新築物件を購入するよりコストが高くなってしまふ場所もある。また、区画そのものが狭く、2世帯住宅としての利用は厳しい。空き家利用については、近隣の企業が社宅として利用して欲しいとの声もある。日吉台には商店街があるが、シャッター街化している。その中には、店舗を住宅に改造された所もある。生活用品等の購入は日吉台の麓から少し離れた所にあり、住民の中には長い坂道の上り下りが障害となっている。住民からは街の中にコンビニエンスストアのような小売店があれば助かるのにとの声がある。銀行の出張所が今秋に撤退が決定しており、ますます、生活に不便さを感じる要因となりそうである。

＜現状のまとめ＞

局地的な高齢世代の増加について日吉台を対象とし調査した結果を踏まえ、一部地域で各年齢の世代交代が行われず、高齢化世代が孤立し、自治体活動や地域の交流に支障をきたし、空き家の増加や、学校施設の統廃合の必要性などの各種問題が発生して来ている。

高齢化率について日吉台の高齢化率等を調べた結果、高齢化が非常に進んでおり、また聴き取り調査を行っても、高齢化の進んだ地域では、今まで行ってきた活動ができなくなったり、新しい活動ができなくなったりしている問題が生じている。

3. 課題および目標の設定

先述の現状から、本班では課題と目標を次のように設定した。

課題

「局地的な高齢化が進行している地域では、自治体機能の低下、高齢世代の孤立化、将来的にはゴーストタウン化が危惧される」



目標

「高齢化が進んでも、住みたいと思える街づくり」

単純な年齢層の高齢化そのものを阻止することは難しいことであるが、高齢化で発生している課題を解決するために何かできることがあるのではないかと、特定の地域に偏って発生している高齢化問題についてアプローチを行うことは、大津市全体の高齢化問題そのものにも大きな効果が期待でき、また、現在高齢化が進行していない類似地域の未来の姿に対してもアプローチを行うことに繋がるのではないかと、という考えから以上のとおり設定を行った。

4. 要因の抽出、方針の決定

1) 要因の抽出

先述の課題に対し、特性要因分析図「魚の骨」を用いて現状をさらに詳細に分析し、以下の要因を抽出した。

要因1 人間関係の希薄化

- ・ 普段の近所づきあいや外出機会の減少ももちろんのこと、地域交流等の活動に参加する機会や意欲がなく、また、退職後の高齢者は家にこもりがちになる点等も挙げられる。
- ・ 若者と高齢者が交流する場がないことも、人間関係を希薄にしていると考えられる。

要因2 高齢者固有の事情

- ・ 高齢者は、手放せない持ち家や田畑を持っていること、長年暮らした地域への愛着や、新たな土地での生活への不安などの地域を離れにくい要因がある。
- ・ これらの要因も特定の地域が高齢化する要因であると考えられる。

要因3 ニーズに反する住宅形態

- ・ 近隣地域に新しい大規模開発や、マンションの建築が進むと、当該地域に住もうという意識が生まれず、空洞化・高齢化が進んでいく。
- ・ 結果、地域に発生する空き家は解消されず、ますます放置されていくと考えられる。
- ・ また、再開発や二世帯住宅への建て替えが期待できないことも要因であると考えられる。

要因4 施設が充実していない

- ・ 商業施設や文教施設、医療機関がない地域は、若い世代の流入が期待できない。
- ・ 同時に、高齢化が進んできたことで、各種施設も維持が困難になり、撤退を余儀なくされるケースも考えられる。
- ・ 事実、聴き取りを行った日吉台では、商店街がシャッター街化し、銀行出張所が撤退する動きも見られるようである。

4. 要因の抽出、方針の決定

要因5 就労場所がない

- ・ 地域近辺に就労場所がないことも、若い世代が住む地域として選ばれにくい要因の一つであると考えられる。
- ・ 逆に、大きな企業などがあれば、社宅的な利用として空き家が埋まることも期待できる。

要因6 サービスの低下・不充実

- ・ 福祉サービスの充実、特に子育てができる環境にあるかどうかは、若年層の生活に大きく影響するため、これらが不足している地域は若年層の流入が期待できず、高齢化が進んでいくと考えられる。

要因7 若年層の流出

- ・ 上記の若年層が地域に定着しない要因のほか、息子世代が出て行った後、回帰してこないことは、地域の高齢化が進む要因であると考えられる。

要因8 交通の便が悪い

- ・ 高齢化が進むと、自家用車の保持や、公共交通機関が整っていないと交通手段が制限され、生活に不便があると考えられる。

要因9 少子・高齢化が進んでいる

- ・ 世間一般で少子化・高齢化が進んでおり、拡大家族としての同居が減少、核家族化が進行し、単純に高齢者の比率が大きくなっていることも要因として考えられる。

要因10 住民の意識レベルが低い

- ・ 親を介護する、自分たちも高齢化するといった、未来への危機感に欠けている点は、将来的にさらなる不便な高齢化地域を生む要因になると考えられる。

4. 要因の抽出、方針の決定

2) 方針の決定

先述の10個の要因から関連する要因をまとめ、3つの方針を掲げた。

要因1 人間関係の希薄化

要因2 高齢者固有の事情

方針1

老若男女が参加できる
仕組みづくり

・高齢者・若年層の隔てなく活動できる機会や場所を提供することは、人や地域のつながりを強化し、また若年層が将来高齢者となる未来への魅力ともなるので、若年層の流入・定着、そして何よりも、高齢化が進んでも住みたい地域となることが期待できる。

要因3 ニーズに合わない
住宅形態

方針2

住まいのサイクルシステムを
構築する

・高齢者世帯にとって、家の維持管理が肉体的、金銭的にも負担となり、重荷となる。また、高齢者施設の入居等により空き家が発生しても、そのままの状態では若い世代には受け入れ難いため、企業の社宅や近隣大学等の学生のための住居として活用することで、入居を促し、若年層の地域活動への協力を得ることができる。

要因4 施設が充実していない

要因5 就労場所がない

要因6 サービスの低下、不充実

要因7 若年層の流出

方針3

若年層向けの
施設・サービスを
充実させる

・地域に若年層が流入・定着するには、公共・民間の施設・サービスの充実が不可欠である。
・特に、子育ての支援や高齢化した後の生活に不安がない環境づくりや、生活基盤としてだけでなく、生きがいを生む就労機会の確保は、一時的な若年層の流入にとどまらず、地域への定着を持った末永い効果が期待できる。

5. アイデアの創出、企画案の決定

1) アイデアの創出

3つの方針に沿い、事業アイデアを、認識・文化・感情にとらわれることなく、以下のとおり創出した。

方針1 老若男女が参加できる仕組みづくり

ふれ合い農園(作物・動物)、地域スポーツ大会(運動会、ラジオ体操)、親子教室・子育てサロン、工作教室、おふくろの味大会、お泊り会、地域をアピールするPV(ドキュメンタリー)作り、寺小屋(住民先生)、日吉台を舞台にしたアニメ・ドラマ制作、インターネットの有効利用(SNS等)

一過性のイベント以外にも、幅広い世代の参加が期待できる活動、地域の魅力を創出する効果も期待する取り組みのアイデアを検討した。

方針2 住まいのサイクルシステムを構築する

無印リノベーションプロジェクト、古民家レンタル・民宿としての利用、社宅の導入、区画再整備、学生寮の導入、期限付き賃貸住宅、子育て世代・高齢者サービス住宅や見守りサービス、戸建て住宅借り上げ、2世代3世代世帯への優遇、保幼小老の総合施設

住民の流入を期待し、住宅の面で利用されやすい仕組みづくりや、魅力ある優遇措置などを、公共・民間にとらわれずアイデアを検討した。

方針3 若年層向けの施設・サービスを充実させる

スポーツ施設・教育施設、移動販売(朝市)、おしゃれな店・カフェ、婚活イベント、公共料金一律・定額制、食事配膳サービス・家事代行サービス、地元優先企業・自営業サポート、低賃貸住宅、病院・保育所、動く歩道・エスカレーター

若年層にとって魅力ある施設を提案すると同時に、雇用機会の創出、特に単なる生活基盤にとどまらず、生きがいつくりとなる就労も意識したアイデアを検討した。

これらのアイデアを組み合わせ、目標達成に効果的な企画案を検討した。

5. アイデアの創出、企画案の決定

2) 企画案のとりまとめ

A案:「ひよしんち」

保育所・小学校、学生寮・社宅、老人ホーム等、住まいと教育の複合ネットワークを設立する。空き校舎等を利用した中心施設内の農園で農作物を作り、収穫した野菜を使った料理コンテストの開催、学生による独身住民、独居老人への配膳サービスなど、「食」を介した住民同士の交流を図る。

B案:「まちの不動産屋さん」

民間の不動産屋が日吉台の住宅を一括管理し、賃貸や民宿、塾の経営を行う。従業員・講師は地元住民で行う。低料金での社宅・学生寮の優遇措置を実現する。また、インターネットの活用で広く周知・募集を行う。

C案:「リアル映画村」

実際に日吉台地区に生活する人々の生活を長期間のプロジェクトとして、ドキュメンタリー映画・PV・アニメを制作する。古民家のリノベーションを利用したおしゃれな店・カフェを中心として撮影・制作を行い、モデルタウンとしての街づくりを行う。その収益を利用した公共料金の一律定額制を実現する。

D案:「日吉台ドリームプロジェクト」

子育て世代から高齢者まで異世代が集える地域住民の拠点となる商業・福祉・公共施設の集合施設を作る。そこでは、地元住民の手作り商品の展示・販売や地域交流の機会となるイベント・催し事、地元住民の知恵を生かした教室・講座も提供する。

3) 企画案の評価と選定

・A案からD案までの企画案の中から選定を行うため、下記の基準により評価を行った。(メンバー6名が各案の評価項目に0～2点を付与し、合計した)

・評価基準の設定にあたり、今回の目的達成に重要な「目標達成への効果度」「持続性」に関しては評価の比重を2倍とした。

評価結果は以下のとおりである。

企画案		評価項目	目標達成への効果度	費用	実現可能性	時間	持続性	アピール度	合計点	選択結果順位
			×2				×2			
A案	ひよしんち		22	10	12	7	20	11	82	1
B案	まちの不動産屋さん		14	8	7	7	22	7	65	2
C案	リアル映画村		12	6	6	5	10	12	51	4
D案	日吉台ドリームプロジェクト		16	3	9	7	18	8	61	3

6. 先進地視察の報告 ～視察先1～

＜先進地視察1＞

社会福祉法人 京都市社会福祉協議会 京都市長寿すこやかセンター

所在地：京都府京都市

訪問日時：平成26年8月27日（水）10時～12時

訪問者：堀内・竹内・福井



1. 施設概要

- ・京都市内における様々な分野のボランティア活動やNPO活動など、営利を目的とせず、他者や社会に対して貢献する市民の自主的な活動を推進・支援する拠点として、平成15年6月に設置された複合施設「ひと・まち交流館京都」内4階にある。
- ・高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して、いきいきと健やかに暮らせるよう、各種相談をはじめ、認知症（若年性認知症を含む）についての正しい理解の普及・啓発、専門職への研修、社会参加の促進、高齢者に係る虐待や権利侵害をはじめとした権利擁護事業の推進に取り組んでいる。

2. 視察先選定理由

- ・平成21年度より、京都市保健福祉局長寿社会部長寿福祉課の「知恵シルバーセンター事業」の事業運営委託を受け、高齢者団体の知恵や技能を生かすマッチング事業の仕組みを構築し、順調に登録者数とマッチング件数を伸ばしていることに着目。

3. 視察内容

■「知恵シルバーセンター」事業を始めたきっかけ

- ・元々は高齢者の市政参加（個人に限らずNPOなど）が課題となっていた。
- ・高齢者の市政参加という観点で見た場合、経験や知恵、技能に特色があり、それは財産ともいえる。
- ・京都未来まちづくりプラン（市長マニフェスト）の中で、平成20～23年度の取り組みとして行い、知恵シルバーセンター事業は平成21年に立ち上げている。
- ・ベースとしては埼玉のシルバーバンク事業を参考にしている。

■「知恵シルバーセンター」の目的

- ・地域福祉を目的とした団体や福祉施設（京都市内に拠点を置くものに限る。概ね60歳以上の構成員を1/2以上含む5人以上の団体で、個人は不可）が、京都市内で実施する趣味・健康づくり・レクリエーション活動、学習活動、地域行事（政治・宗教・営利を目的としない）等を生かせる場を紹介し、高齢者の生きがいと健康づくりの推進および社会活動の振興を図り、高齢者福祉の増進への寄与が目的。

6. 先進地視察の報告 ～視察先1～

■「知恵シルバーセンター」の活動内容について

- ・地域福祉活動等の参加希望団体が登録申請(登録募集に力を入れた)。
- ・登録方法は市内各区にある老人福祉センターやボランティアセンター等(市内 32ヶ所)で来所により申請書を提出し、審査のうえ登録され(個人や営利目的等は不可)、依頼する側も依頼相談表を作成し同所で相談を行う。
- ・登録団体の情報を発信(連絡先等は載せていない)。
- ・依頼条件にあった団体を検索、結果、団体情報を提供。
- ・登録団体には活動要請を行い、可否の回答をもって連絡先等の情報を依頼団体に提供)。
- ・実際の活動の打ち合わせは当事者同士で行う(登録・情報提供、仲介等まで。活動場所によっては活動内容の確認を行う(老人施設等))。
- ・活動が終わったら、双方にアンケート等を取り、登録情報を更新する。

■活動実績や今後の課題点など

- ・登録人数は3万人を超え、当初目標としていた人数を果たした。1年ごとの登録更新で更新しない団体、新規に登録する団体で出入りはあるものの、現在は横ばいである。
- ・活動依頼団体から指名があつたりすることで、参加希望団体に偏りがあり、3万人のうちで活動している率を上げるのが今後の課題(活動のない団体への紹介などで平準化を図り、解散等のつなぎとめに努めている)。
- ・もともと事業立ち上げ以前にも、老人福祉センターやボランティアセンター等で活動していた団体を最初に引き込み、登録の呼びかけに力を入れた。
- ・参加希望団体も登録以前は、活動の場を求めて自分たちで営業していたほどだが、登録後は依頼が増え、多いときは逆にお断りしなくてはならないほどにまでなった所もあるとのこと。
- ・定期的な活動依頼があることで、活動の向上(イベントを目指しての練習)や維持に繋がっており、敬老会やクリスマスの時期などは依頼が多い(参加希望団体もまた活動依頼団体ともなる時期でもある)。
- ・活動に慣れている団体はともかく、あまり慣れていない団体では連絡のやり取り等のノウハウが不足している面もある。(高齢者なのでメール等が不得手という面もある)。

■その他

- ・財源については介護特別会計による。すこやかセンターの職員もこの事業専任ではない模様。

6. 先進地視察の報告 ～視察先2～

<先進地視察2>

NPO 法人 京都シニアベンチャークラブ連合会

所在地：京都府京都市

訪問日時：平成26年8月27日（水）14時～16時

訪問者：堀内・竹内・福井



1. 組織概要

- ・(財)京都高度技術研究所(ASTEM)の呼びかけにより1999年7月に発足。企業等OBが培ってきた“経験値”を社会の中で有意義に活用し、自らの生きがいをづくりと社会の発展に寄与することを活動目的としている。
- ・平成26年8月現在、京都市役所、株式会社オムロン、株式会社堀場製作所など正会員9団体（メンバークラブ）が活動。全体の会員数は約400名である。

2. 視察先選定理由

- ・シニア人材のマンパワーを集め、中小企業の様々な経営課題について依頼内容に合致したOB人材を紹介するマッチング事業や体験学習活動支援を行っていること。

3. 視察内容

■事業のきっかけ・目的

- ・企業を退職したOBが持つノウハウ、経験、知識を眠らせておくのはもったいないと、生きがい作りの場を作るため（特に堀場製作所の社長が強く提唱されていた）核となる団体のOBから連合体を構成し、現在は9団体に至る。
- ・企業や行政機関が持つOB会とは異なり、退職した人の中で意欲ある人が参加

■活動内容について

- ・ベンチャー企業で困っている問題などに対し、支援できる人材を紹介してきた。（紹介までは無料だが、実際に支援を受ける段階でOBと直接契約。場合によってOBはチーム単位）生産管理やコストダウン、在庫管理などの問題が多い。
- ・また、ベンチャー企業でよく出てくる課題として、知的財産の形成（特許など）の取り扱いについてもよく相談を受け、支援してきている。
- ・近年では、全国的に興味のある課題として考えられる省エネ支援について、診断・提案事業に取り組んでおり、営業するにあたって各中小企業で興味を示されることが多い。これは京都市と連携して行っている。
- ・大学とも連携し、大学の持つ技術シーズをデータベース化し、分かりやすく中小企業に技術を提供し、新開発の支援としている。

6. 先進地視察の報告 ～視察先2～

- ・教育支援活動として、京都まなびの街 生き方研究館（京都市教育委員会）での京都モノづくりの殿堂の支援活動として参加（「京モノレンジャー」の協力機関として参加）するなど、学校でのモノづくり授業などの講師なども行う。
- ・会員自身もレベルアップを図るため、企業見学会や講演会へ参加。
- ・他、東日本大震災で被災された方への復興支援も行っている。

■活動の成功の要因・課題など

- ・各企業や行政機関のOBは様々な分野（経理・営業・製造など）での知識や経験を持っており、中小企業が困っている問題に対しても専門的、また多角的な助言ができる。
- ・OBの半分ぐらいは余生を遊びたい人もいるだろうが、もう半分ぐらいは「再雇用でノルマ等に縛られて働くのは抵抗があるけど、今まで培ってきた知識や経験を支援・協力に使えるのなら」積極的に活動したい、という人もいるものであるし、実際にそういう人たちが参加している。
- ・相談料等を取っているわけではないので、維持していくにあたっては、行政の支援が非常に助かっている。現に、この場所（事務所）も無料で借りている。
- ・売り込みもがんばっているし、多くの中小企業が困っているであろうトレンドな問題（省エネなど）に取り組んでいることも大きく、興味を示してもらえるし、大きな団体（経産省などの行政機関や大学）からも、依頼や連携を受けている要因と考えている。

4. その他

■政策提案を考える私たちへのアドバイス

- ・シニアベンチャークラブがここまでくるのに15年掛かっているので、始めてすぐできるというものではないが、小さいことから始めていけばできると考えられる。
- ・このシニアベンチャークラブの構成団体は京都の企業が多いが、滋賀の企業もあり、実際、京都の企業や行政機関に勤めている人には滋賀の人がとても多い。滋賀でも声かけができれば、必ず同じように有能なOBが眠っているはず。
- ・立ち上げのときに核となる精力的な人がいることも重要である。
- ・シニアベンチャークラブの会員は構成している団体の関係もあって、9割がた男性が占めている。滋賀県は繊維業の企業も多いので、女性の高齢者に目を向けてこういった活動ができると面白いのではないかと。
- ・運営には行政の支援も必要で津江市に対して感じるのは、場所の提供への意識が低いと考えられる。このような活動の場所の提供等の手助けを行政として、行う必要がある。

6. 先進地視察の報告 ～視察先3～

<先進地視察3>

名張市役所健康福祉部（健康福祉政策室・高齢・障害支援室）

所在地：三重県名張市

訪問日時：平成26年9月5日（金）13時00分～15時30分

訪問者：猪飼・浜崎・谷川



1. 名張市の概要

- ・人口：81,173人、世帯数33,088世帯
- ・面積：129.76km²、東西10.55km、南北13.1km
- ・三重県の西部、近畿・中部両圏の接点に位置し、昭和40年代以降に大規模な宅地開発が進んだ結果、大阪方面への通勤圏として急速に発展。市制発足当時（昭和29年）、3万人であった人口は、現在、およそ8万人。

2. 視察先の選定理由

- ・平成16年3月名張市総合計画「理想郷プラン」で、少子高齢化への対応として、「保健・医療・福祉の充実を図ることや、年齢や性別にとらわれず個人の意思や能力に応じて活躍できるような社会の仕組み、安心して暮らすことのできる生活環境の整備、子育て支援機能や教育環境の充実、自立を基本として相互に支えあう地域コミュニティの創造など総合的な取り組みが必要」とし、取り組みを実施していること。

3. 視察内容

■ゆめづくり地域予算制度について

- ・名張市では、自治組織である「地域づくり組織」に対して、市の方から用途について一定の依頼はしているものの、基本的には用途自由で補助率や事業の限定がない交付金「ゆめづくり地域交付金」を交付している。これは、法人格をもつ自治組織と地域予算制度による都市内分権（市役所の権限と財源の一部をさらに「地域」へ移す）と呼ばれている。
- ・地域づくり組織は、おおむね小学校区を単位とする15の地域となっている。また、自治会等が地域づくり組織の基礎になっているところや、公民館長等が役員を務めている場合もある。この地域づくり組織は地域が自主的に実行している。
- ・地域づくり組織では、ゆめづくり地域交付金を活用し、策定している地域ビジョンに応じた活動、地域課題の解決、地域振興や住民交流に関することなど、「住民が自ら考え、自ら行う」を基本理念とし、まちづくりの推進のための事業を行っている。まちづくり事業は、その地域のニーズに応じて実行されているが、この事業だけでは全てを賄うことは困難であり、一定のサービスは市の方でも提供している。

6. 先進地視察の報告 ～視察先3～

■高齢者福祉サービスについて

- ・現在名張市では、公的な生活支援サービスとして「まちの保健室」、「名張市紙おむつ等給付事業」、「名張市配食サービス事業」、「名張市軽度生活援助事業」、「名張市訪問理美容サービス事業」等を実施している。
- ・「まちの保健室」は、専門的な支援を実施しており、看護職と福祉・介護職の嘱託職員が2名いる。また、必要があれば市の方から出向いていくこともある。
- ・「名張市軽度生活援助事業」は、日常生活上の軽度の援助が必要な在宅の単身高齢者を対象の事業である。名張市では庭付き一戸建てが多く、そのメンテナンス支援を行っている。
- ・「名張市訪問理美容サービス事業」は、老衰や心身の障害等の理由により美容院や理髪店に出向くことが出来ない高齢者を対象に、理容師や美容師が高齢者宅に訪問しサービスが受けられるもの。健康福祉政策室長いわく、「これらのサービスはどこの自治体でもやっているようなものであり、名張市独自のものではないのでは」とのこと。

■有償ボランティアについて

- ・相互に支えあう心豊かな地域を創造するため、共助の仕組み「地域ささえあい」を構築している。
- ・有償ボランティアは、地域づくり組織が主体となって、名張地区、比奈知地区、すずらん台地区、百合が丘地区、つつじが丘、春日丘地区の5つの地区で実施されており、サービス内容はその地区のニーズに応じて選定され、公的サービスでは対応できない細やかなサービスが提供されている。サービスはほとんどのものが軽作業に該当するようなもので、作業時間は30分～半日程度のもの。
- ・生活する上で必要となってくる公共交通機関が整備されていない、あるいは廃線等により移動手段がない地域は、移動支援サービス（10人乗り位のバス）を提供している。また、ベットタウン等の住宅開発は比較的山の上が多いため、高齢者が増加すると買物等で行うための移動支援サービスの需要も高まる。
- ・高齢者といっても、後期高齢者や団塊の世代というようにそれぞれの年代での必要とされているサービスが違う。
- ・サービス提供者は、平日において時間に余裕のある方にやってもらっているので、やはり若年層より高齢層の方が多くなる。そのため若年層を強化することは課題である。
- ・残る10地区については、地域づくり組織が主体となった有償ボランティアではなく、地域内の独自のボランティアグループが活動しているものもある。今後は地域づくり組織の活動として、有償ボランティアに切り替えていく予定。

6. 先進地視察の報告 ～視察先3、視察を終えて～

■その他

- ・名張市の高齢化率は高いが介護認定率は低いところもあるので、地域独自のニーズで高齢者自らが動いていくことも重要になってくる。
- ・現在は市民も主体となり様々な取り組みが行われているが、当初着手時は市民から「役所は仕事をしないのか」といった声もあった。10年かけて住民の意識が変わったと感じている。5年以内には高齢化率が30%を超えるが、率の問題だけではなく、元気に長生きする施策も重要。65歳以上を一括りの高齢者としてではなくもう少し細かい区分（後期高齢者）のニーズの分析も必要になる。
- ・公民館運営を指定管理者制度にすることで財政負担の減。
- ・空き家の有効活用はできていない。倒壊しそうな家屋について所有者に勧告を行っている。空き地については、草が伸びているなどの連絡が入れば、土地所有者に勧告し、場合によっては強制執行（除草）を行っている。

<先進地視察を終えての所感>

当班の考える目標「高齢化が進んでも住みたいと思える街づくり」に近づくアプローチを行っている3団体への視察を行ったが、社会福祉法人・NPO・行政とそれぞれ異なる切り口にあっても、そこに住まう市民自身が公としての役割をもつことで、自主的・自発的な活動が生まれ、さらには地域全体の活性化につながっていくという認識は共通していると考えられる。

日本全国においても人口減少・高齢化は今後も間違いなく進んでいくが、これを許容した上で、人口や高齢化率など地域毎に持つ様々な特徴を市民と一緒に考え、地域ごとのニーズに応じたサービスを提供すること、その仕組みづくりを行政が主体となって担っていくことが、「高齢化が進んでも住みたいと思えるまちづくり」につながっていくとの認識を深めることができた。

7. 政策提案 ～選定理由、政策概要～

<選定理由>

A案からD案の企画案の比較において、A案が選択的に優位であると判断したが、さらに効果と持続性に期待ができるB案とD案のメリットを掛け合わせ、最良となる企画案を立案することとした。

A案「ひよしんち」：「食」を介した地域住民の交流

+B案：空き家把握と斡旋で住宅サイクルシステムの構築

+D案：地元住民の知恵・特技を生かした教室・講座の開催

以上より、3案は

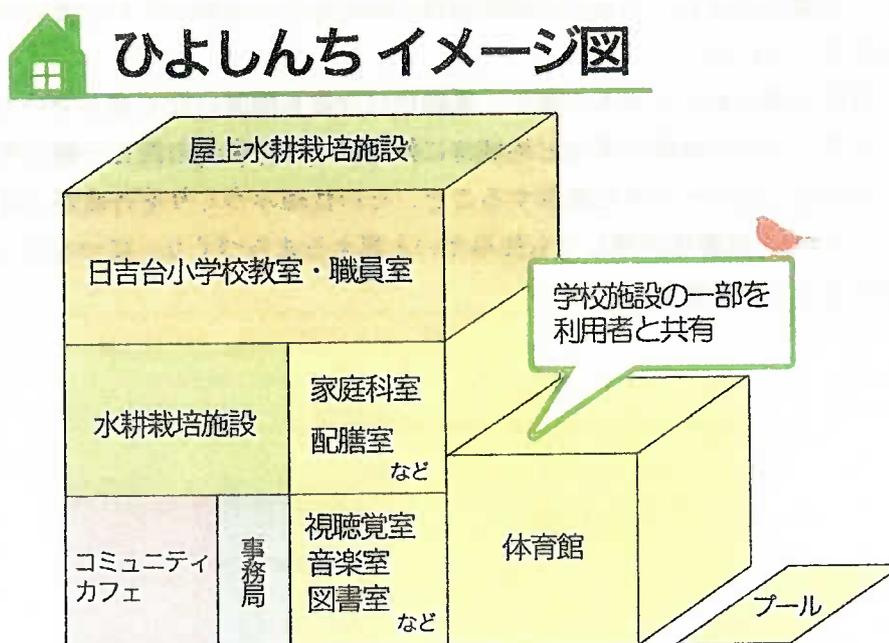
「ひよしんち～日吉台発 “育ち育てる”まちづくり～」

「食」を介して、人と人をつなぐアットホームなまちづくりを提案する。

<政策概要>

▼ 「ひよしんち」について

「ひよしんち」とは、日吉台学区における局地的な高齢化に潜む課題を解決するための事業名称であり、また、日吉台小学校を改修し、「日吉台小学校」「水耕栽培施設」「コミュニティカフェ」からなる複合型の施設名称でもある。



教育機関内の空きスペースを利用することで学校と地域社会の連携をはかり、4つの主要事業を軸に、子供から大人まで、地元住民が気軽に立ち寄り、つながり、そこから自然とネットワークが生まれ育つような日吉台学区の拠点となる空間をめざす。

7. 政策提案 ～政策概要～

- (達成期間) 5ヵ年
- (事業主体) 大津市 企画調整課 ひよしんち設立室
- (運営主体) NPO 法人「ひよしんち運営センター」
- (施設詳細) ・1階 コミュニティカフェ、ひよしんち運営センター事務局
視聴覚室、音楽室、図書室、体育館、プールなど
- ・2階 水耕栽培施設、家庭科室、配膳室など
- ・3階 日吉台小学校教室、職員室

▼ 「ひよしんち」の4大事業について

事業1、コミュニティ通貨「ひよっぴー」

施設内でのサービスや活動のやり取りを活発にするためにコミュニティ通貨「HP（ひよっぴー）」を発行。ひよしんちの利用者は100HPを100円で購入することができる。また、ひよしんちでのボランティア活動やアンケート調査に協力することなどによっても、手に入れることができる。

事業ポイント①…地域住民の相互扶助を促進

一人で外出するのが不安なのでついてきてほしい、パソコンの使い方がわからないので教えて欲しい、ペットの散歩をしてほしい…など、日常生活にありがちなちょっとした困ったことを「お手伝いサービス」としてメニュー化。利用者から依頼があると、ヘルプ内容に沿ったボランティア活動員のマッチングを行い、派遣する。

お手伝いサービス内容	ポイント数
犬の散歩、ゴミだし、家具移動（10分程度の作業）	100HP
草取り、土おこし、溝掃除、部屋掃除（30分程度の作業）	300HP
網戸の張替え、部屋の模様替え（60分程度の作業）	500HP
買い物代行・付き添い（外出を伴う60分程度の支援）	500HP

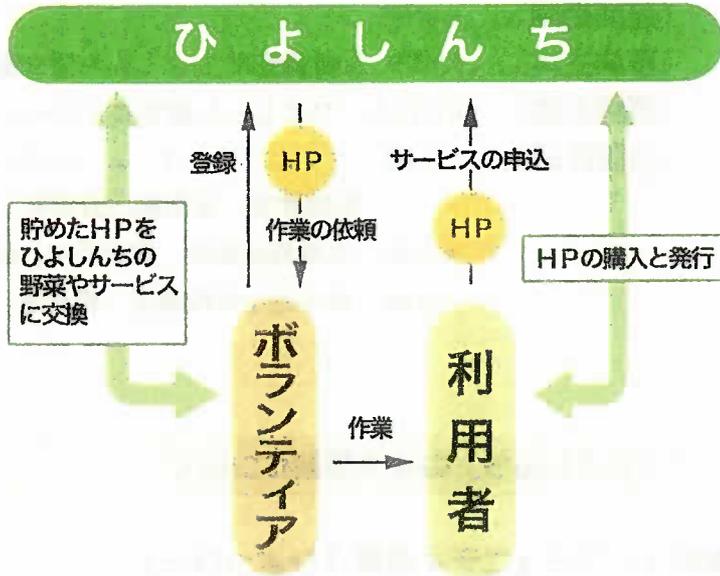
サービスの利用について、HPを介して行うことで、これまで無償では依頼しづらかった日常生活の中のちょっとしたサービスの提供を受けやすい環境を作り、またボランティアを行う側は利用者からの感謝の気持ちを目に見える形で受け取れることで、活動のやりがいや楽しみなどを創出することができ、結果として地域住民の相互扶助を促進させる効果が期待できる。

7. 政策提案 ～政策概要～

事業ポイント②

…多彩な使い道

ボランティア活動で貯まったHPは、自らもお手伝いサービスの利用に使用できるほか、施設内で栽培された無農薬野菜の購入、コミュニティカフェでの食事などに使用することが可能。また、ポイントは複数人で集約することもでき、同じ目標に向けてポイントを貯めることもできる。



HP交換メニュー	ポイント数
ひよしんちステッカー	100HP
コミュニティカフェの割引券 (300円分)	300HP
ひよしんちの親菜セット	500HP
利用者の提案に基づくA事業の実施 (例: 敷地内にベンチを増設する)	20000HP
利用者の提案に基づくB事業の実施 (例: 敷地内に花壇を作る)	70000HP

事業2、ひよしんちの親菜 (おやさい) プロジェクト

水耕栽培施設を設置し、レタス、サラダ菜、ルッコラ、小松菜など葉物を中心とした常時10種類以上の野菜を栽培する。

【水耕栽培施設を選定した理由】

- ★ 天候に左右されず、一定の環境下で安定生産が可能になる。
- ★ 生産に広い土地を必要としない。
- ★ 培養液で育てた野菜は、葉も根もきれいなので、収穫後に土を洗い流すなどの手間を軽減できる。
- ★ 高齢者や力のない子供や女性でも作業に従事することができる。



7. 政策提案 ～政策概要～

事業ポイント①…ボランティアによる運営

水耕栽培の世話はボランティアが中心となって行う。ボランティアには自らの生きがいをづくりの一環としても水耕栽培に取り組んでもらい、ボランティアポイントとしてHPを支払う。

事業ポイント②…食育を通じた世代間交流

小学校の生徒向けに食育（生産、流通、地産地消、食の安全等）をテーマとした施設見学や体験学習などを実施し、子供の食に対する意識を高めると同時に、そこで働く地元の大人との交流の機会を作る。

事業ポイント③…地域ブランドの創出

栽培した野菜は「ひよしんちの親菜（おやさい）」とネーミングし、地元の小売店へ出荷・販売するほか、施設内コミュニティカフェでの提供を行う。

将来的には、給食センターやスーパー等への大規模な出荷・販売を目指す。

事業3、ひよどりカフェ



学生、小さな子供連れの母親、高齢者など、誰もがそこに行けばいつでも人に会い、話ができ、一緒に食事を取ることができるコミュニティカフェを設置する。

事業ポイント①…カフェ活プログラム

様々な世代を対象とした各種教室や講座（例、婚活イベント、子育て相談、料理教室等）を開催し、地元住民のネットワークづくりをサポートする。

カフェ活プログラム	内 容
お料理婚活	水耕栽培施設で収穫した野菜を使って料理作りを楽しみながら、若者同士の出会いをサポートする。
ひよしんちの一日シェフ	料理が得意な住民が一日シェフとなり、得意料理をふるまったり、料理教室を実施したりする。
ひよどりママ会	子供同士を遊ばせながら、母親たちが育児の悩みを話し合い、解決策をアドバイスし合う。

7. 政策提案 ～政策概要～

事業ポイント②…食を通じた地域交流

水耕栽培施設で収穫した無農薬野菜を使った日替わりメニューなど、リーズナブルな価格で軽飲食の提供を行う。また一人暮らしの高齢者や独身世帯向けの配食サービスも行う。

事業4、住まいるバンク

空き家の実態を詳細に調べ、日吉台学区一帯の利用可能な空き家状況を把握する。利用希望者に対して、物件情報を提供し、ニーズに合致する住宅があれば事務局のスタッフが現地を案内する。現地見学には宅建協会も帯同し、第三者的な立場からアドバイスを行う。

事業ポイント①…宅建協会との連携

物件紹介のみで終わらせるのではなく、安心して空き家への入居ができるよう、専門知識を持つ滋賀県宅建協会と協定を締結し、宅建協会が売り手と買い手の仲介に入ることによって安全かつ円滑に手続きが行えるようにする。手続きにプロが入ることで、不要なトラブルが発生することを未然に防ぐことができると考えられる。



参考：山梨市「空き家バンク制度」

事業ポイント②…ひよしんちお試し体験

空き屋バンクの利用希望者に、日吉台学区のことをじっくり見てまわってもらう「ひよしんちお試し体験」を実施。お試し体験を通して、実際の生活へのイメージを高め、移住に向けた検討をじっくり行ってもらえることができる。

7. 政策提案 ～タイムスケジュール～

【1年目】

1. 日吉台地域振興計画の策定

総合的なまちづくり、地域振興、土地利用の観点から、大津市企画調整課ひよしんち設立室が窓口となって、地域住民を中心に、学識経験者、NPO法人、行政（教育委員会含む）による意見交換会を実施し、日吉台学区の人口減少や少子高齢化を背景に地域にある課題を整理する。その課題解決の第一歩として本プロジェクトを提案し、「ひよしんち」を中心とした地域、世代間ネットワークの活性化を図ることを目標とした振興計画を策定する。

振興計画では、「ひよしんち」の運営方法や4大事業の位置づけを行う。

【2年目】

1. NPO法人「ひよしんち運営センター」の設立

地域住民が中心となり、学識経験者、市役所OB、地元企業のOBなどを含む日吉台に関連のあるメンバーでNPO法人「ひよしんち運営センター」（以下、運営センターという。）を設立する。運営手法については効率性と市民との協働の視点到に立ち、指定管理者制度とし、NPO法人と市の間で協定を締結し指定管理料を支出する。運営センターでは、4大事業の計画から実施まで、施設改修・管理以外の全てを所掌する。地元を中心とした取り組みとすることで、やりがいや生きがい、また、多くの人と交流する機会が生まれる。

2. 「ひよしんち」改修計画の作成

日吉台小学校を活用した改修計画を作成する。運営センターが配置計画を検討するが、作成にあたって必要となる設計委託については行政が発注し監督する。なお、工事着手までに学校施設の用途を変更するため、文部科学省に承認申請を行い、財産処分（転用・譲渡）を行う。同時に、管理区分の明確化や、業務範囲、許可権限等のため、施設の設置及び管理に関する条例の制定に向けて準備を進める。（各制定は年度の議決のタイミングに準じる）

3. 4大事業の着手

①仮想通貨「ひよっぴー」

・ポイント制度の構築

ポイントを活用するにあたり、発行や管理、記録方法を定め、各事業毎に想定されるポイントメニューを設定する。

②ひよしんちの親菜プロジェクト

・ボランティアの募集

水耕栽培の専門家、日常の世話をする人は地元住民を基本に募集する。

7. 政策提案 ～タイムスケジュール～

③ひよどりカフェ

・アンケート調査の実施

企画する各種教室や講座については、事前に住民アンケート調査を実施し、ニーズに応じたものを開催することで、より多くの参加者を確保する。できるだけアンケート項目は詳細にする。(無料・有料・上限額・開催時間など)

④住まいるバンク

・空き家調査

空き家バンク制度構築後は売り手からの申し入れによる情報把握が可能となるが、開始時点では情報が無いため、事前に空き家の全数調査を行い、所有者、築年数や間取りも確認し、空き家マップを作成する。また、次年度の制度構築や宅建協会との協定に向け、協会への事前調整を行う。なお、調査費用については、防犯や災害時の安否確認での活用も期待できることから、初年度は行政の負担とする。

【3年目】

1. 「ひよしんち」

①実施設計・改修工事着手

事業毎に必要な設備設計を行い、次年度から試験運用を予定している屋上の水耕栽培施設（ハウス）の工事に着手する。

②広報

「ひよしんち」の活動状況をホームページで公開するとともに、本格運用を開始する事業のパンフレットを作成。

2. 4大事業の取り組み

①仮想通貨「ひよっぴー」

・ボランティアの募集

活動内容は問わず、ボランティア活動をしたい内容を運営センターに事前登録してもらおう。特に、現在も行われている地域内で活動には積極的な参加を促す。

・本格運用開始

登録された支援サービスについて、自治会回覧や掲示板、ホームページ等で住民に周知する。

②ひよしんちの親菜プロジェクト

・野菜の品種、管理方法の検討

専門家や農協などと意見交流を行い、水耕栽培に適した品種を選定する。

7. 政策提案 ～タイムスケジュール～

③ひよどりカフェ

- ・各種教室や講座の企画、本格運用開始

アンケート調査をもとに、教室や講座のテーマを検討し、講演者の調査、募集を行い、準備できたものから随時開始する。なお、カフェでの飲食物の提供は、衛生面の問題があるため、行政で調理師を準備（委託）し、水耕栽培の収穫が可能となってから運用開始する。

④住まいるバンク

- ・空き家バンク制度の構築、滋賀県宅地建物取引業協会との協定締結

売り手、買い手の情報を管理する空き家バンク制度を構築するため、全国での取り組み事例を収集し、滋賀県宅地建物取引業協会と連携して要綱や要領を作成する。制度構築と同時に協定を締結する。

【4年目】

1. 「ひよしんち」改修工事

屋上以外の建物改修工事を実施する。ただし、小学校は通常通り運営しているため、教室配置の変更については、長期休暇のタイミングで行う必要がある。

2. 4大事業の取り組み

①仮想通貨「ひよっぴー」

- ・本格運用継続

②ひよしんちの親菜プロジェクト

- ・水耕栽培の試験運営開始

屋上に設置されたハウス内での試験運営開始。

③ひよどりカフェ

- ・各種教室や講座の本格運営を継続
- ・カフェでは、水耕栽培で収穫したお野菜を使った料理の提供を開始するが、種類や収穫量が少ないため、メニューを限定した運営となる。

④住まいるバンク

- ・空き家バンク制度の運用開始

ホームページでの空き家情報の提供を開始する。また、ホームページだけではなく、近隣企業や学校へもパンフレットを配布し、社宅や学生寮としての誘致を行う。

【5年目】

1. 「ひよしんち」本格運営開始 ・全事業が本格運営を開始

- ・施設内の見学やイベントを通じて地域住民に広くアピールを行う。そして、地域の拠点として人々が安心して暮らせるまちとなり、地域の輪が広がる役目を果たしていく。

7. 政策提案 ～タイムスケジュール～

2. 4大事業の取り組み

①仮想通貨「ひよっぴー」

- ・本格運用継続

②ひよしんちの親菜プロジェクト

- ・本格運営開始

改修された施設内での本格運営を開始し、小学生の体験学習や、地元小売店への出荷・販売を開始。

③ひよどりカフェ

- ・各種教室や講座の本格運用を継続
- ・カフェでは、水耕栽培が本格運用し、種類や収穫量の増加により全メニューの提供を開始。また、ボランティア活動と連携した配膳サービスを実施する。

④住まいるバンク

- ・空き家バンク制度の運用開始

ホームページでの空き家情報の提供を開始する。また、ホームページだけではなく、近隣企業や学校へもパンフレットを配布し、社宅や学生寮としての誘致を行う。

- ・お泊り体験の企画

空き家バンクに登録を行った人を対象に、最大1週間程度として、空き家を活用した無料のお泊り体験を企画する。

「ひよしんち」を利用した感想や、どこに行ったか、何をしたかなど、レポートを書いてもらい、日吉台の良い点、悪い点を把握し、今後の事業展開の参考としていく。

【6年目以降】

1. アンケート調査の実施

- ・利用者及び地元住民へのアンケート調査を実施し、常に運営の改善を図る。

2. 広報周知の実施

- ・活動者が固定的になることを防ぐため、様々な人々が施設を利用しようと思える各種教室、講座を開催し、「ひよしんち」の良さを多くの人に知ってもらう。

3. ファミリー層等の転入者の増加

- ・日吉台地区の空き家についての管理が進むことで、少しずつでも入居者を増やすことができれば、治安の向上や地域が活性化し、新しいファミリー層への誘致へとつながることが期待できる。

7. 政策提案 ～工程表と予算～

全体事業計画	実施項目	概要	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	予算計 (千円)	備考
地域振興計画	地域住民・大学・行政・教養等との意見交換	地域の現状、ニーズの把握	→						
	計画策定	「ひよんち」を中心とした地域、世代間NWの活性化を図ることを目的とし、ひよんちの運営方法、4大事業の位置付け	1,000					1,000	委託費(協議会運営)
ひよんち	センター設立	地域住民を中心に、学識経験者、市役所OBなどを合わせた、「ひよんち運営センター」の設立	→	→					
	改修計画	施設配置計画(既存施設の活用)		1,000					1,000 委託費
	実施設計	実施設計		5,000					5,000 委託費
	改修工事	調理施設、水耕栽培施設、コミュニティ施設		10,000	90,000				100,000 工事費
本格運営	広報、システム管理	HP作成、管理、パンフレット作成							
	広報、システム管理	ポイントの発行管理方法(ポイントメニュー、記録、有効期限など)		500	500				1,500 委託費(年間50万)
	ポイント制度の構築	ポイントの発行管理方法(ポイントメニュー、記録、有効期限など)		500					500 委託費
	ポランティアの募集	日常生活支援など		→					
本格運用	本格運用	水耕栽培の専門家、世帯を募る人		→					
	品種、管理方法の検討	専門家やひとりカフェ、地元小売店との連携		→					
	水耕栽培の試験運用	中庭に設置するハウス内での試験運用				1,200			1,200 2区画
	本格運用								3,600 6区画
ひとりカフェ	住民へのアンケート調査	開催してほしい教室や講座の住民アンケート調査		→					
	各種教室や講座の企画	婚活イベント、子育て相談、料理教室、婚活セミナーなど		→					
	企画の実施者を募集	有料の場合は参加者から徴収する		→					
	企画実施、カフェ活Pの本格運用	ひよんち完成までの間は支所の会議室を利用		→					
住まいるバンク	カフェの運用開始								
	空き家調査	日吉台学区内の空き家調査、マップ作成		500					4,500 委託費(年間300万)
	空き家バンク制度の構築	全国事例の収集、要綱の作成		→					500 委託費
	空き家バンク制度の運用	トラブル回避、借手の確保		1,000					1,000 委託費
お泊り体験企画	空き家バンク制度の運用	近隣の企業や学校への積極的な広報		→					
	お泊り体験企画	最大1週間程度の無料体験		→					
総出計	窓口となる大津市職員の人件費、資料作成にかかる印刷費、意見交換に関する経費等は含まない)	1,000	2,000	16,500	93,200	7,100		119,800	
補助金	(先進的植物工場施設整備費補助金(補助100%)など)			11,666	50,000			61,666	
総入	市負担(施設改修等については総額の活用を想定)	1,000	2,000	4,834	43,200	7,100		59,134	

8. おわりに

私たち3班では「高齢化が進んでも住みたいと思える街づくり」という目標のもと、偏って高齢化が発生している特定の地域、日吉台学区を対象に政策提案を行った。

これは、従来よくある問題として挙げられる、過疎化した農村部へ的高齢化対策等とは異なり、従来ニュータウンと呼ばれた都市部の高齢化地域に対するアプローチとして取り組んだ。

大津市には、今回挙げた日吉台学区と類似した状況の学区（例：真野北学区、小野学区など）が他にもあり、これらの地域でも同様に考えていかなければならない問題の解決方法として、一つのモデルケースとなると考えられる。

同時に、現在こそ高齢化が進んでいないものの、将来、同様の状況になると予想される学区（例：青山学区など）に対しても、有効な政策提案になる可能性がある。

また、今回の政策提案の内容には、国が高齢化社会の未来に向けて、推し進めている事業も多く盛り込まれ、初期投資での補助金等の財源活用の面や、将来への事業として、債務の負担を公平に次世代へ求めていくことについても、一定の理解を得られるものと考えられる。

学校の空き教室を活用していくという提案では、様々な世代の交流を深めやすい場所としてだけでなく、新規にハコモノを求めず、今ある公共施設をマネジメントしていく観点からも有効と考えられ、そのままであれば少子化の将来に減築、あるいは近隣校との合併によってなくなってしまうかも知れない「高齢化した学校」に地域の拠点としての「新たな生きがい」を創り出せると考えられる。

今回、主任となった私たちが、今後10年、20年と大津市で働いていく中で、そして何よりも「私たちが高齢者となっても住みたいと思える街」にと、大津市の未来像を願って、本報告の結びとする。